

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	×	歳入総額	7,167,728			7,633,352	実質収支比率			4.1	4.4			
市町村名	大淀町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,923,889	7,333,550	経常収支比率	87.9	83.8								
				首都	×	歳入歳出差引	243,839	299,802	(※1)	(94.8)	(92.4)								
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	49,657	85,614	標準財政規模	4,783,067	4,824,772								
				中部	×	実質収支	194,182	214,188	財政力指数	0.46	0.48								
				過疎	×	単年度収支	-20,006	1,881	公債費負担比率	14.2	13.0								
人口	22年国調(人)	19,176	産業構造(※5)			山振	×	積立金	22,511	140,552	健全化判断比率								
	17年国調(人)	20,070				低開発	×	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.5	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-						
	24.03.31(人)	19,364	第1次	263	338	実質単年度収支	2,505	142,433	将来負担比率	8.1	8.8								
	23.03.31(人)	19,584		2,209	2,568	基準財政収入額	1,773,829	1,733,357	資金不足比率(※4)										
面積(km ²)	38.06		第2次	27.1	29.2	基準財政需要額	3,928,037	3,869,308											
人口密度(人/km ²)	504		第3次	5,687	5,746	標準税収入額等	2,274,676	2,220,334											
世帯数(世帯)	6,609			69.7	65.4	経常経費充当一般財源等	4,260,949	4,180,815											
職員の状況							歳入一般財源等	5,409,159	5,822,933										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,439,819	6,640,541									
	市区町村長	1	7,500	一般職員	155	470,580	3,036	うち公的資金	5,747,379	5,703,088									
	副市区町村長	1	7,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	284,993	323,487									
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	19	39,919	2,101	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,300	教育公務員	7	23,828	3,404	土地開発基金現在高	240,000	240,000									
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	積立金	1,684,448	1,498,079									
	議会議員	10	2,500	合計	162	494,408	3,052	現在高	1,008,193	994,720									
				ラスバイレス指数(※6)	102.0		(94.2)		財政調整基金	1,754,018	1,810,392								
								減債基金											
								その他特定目的基金											
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅改修資金等貸付金特別会計 (3) 公園墓地維持管理特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (4) 国民健康保険事業特別会計 (5) 介護保険事業特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 水道事業会計 (8) 病院事業会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 下水道事業特別会計 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (10) 中吉野広域消防組合 (11) 南和広域衛生組合 (12) 奈良県市町村総合事務組合 (13) 奈良県後期高齢者医療広域連合 (14) 奈良県広域水質検査センター組合 (15) 南和広域医療組合 </td> <td style="width:12.5%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 大淀町土地開発公社 (17) 吉野路大淀振興センター </td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅改修資金等貸付金特別会計 (3) 公園墓地維持管理特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (4) 国民健康保険事業特別会計 (5) 介護保険事業特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 水道事業会計 (8) 病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (10) 中吉野広域消防組合 (11) 南和広域衛生組合 (12) 奈良県市町村総合事務組合 (13) 奈良県後期高齢者医療広域連合 (14) 奈良県広域水質検査センター組合 (15) 南和広域医療組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 大淀町土地開発公社 (17) 吉野路大淀振興センター
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅改修資金等貸付金特別会計 (3) 公園墓地維持管理特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (4) 国民健康保険事業特別会計 (5) 介護保険事業特別会計 (6) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 水道事業会計 (8) 病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (10) 中吉野広域消防組合 (11) 南和広域衛生組合 (12) 奈良県市町村総合事務組合 (13) 奈良県後期高齢者医療広域連合 (14) 奈良県広域水質検査センター組合 (15) 南和広域医療組合	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (16) 大淀町土地開発公社 (17) 吉野路大淀振興センター														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,926,188	26.9	1,926,188	42.8	普通税	1,926,188	100.0	12,362
地方譲与税	72,932	1.0	72,932	1.6	法定普通税	1,926,188	100.0	12,362
利子割交付金	9,038	0.1	9,038	0.2	市町村民税	822,804	42.7	12,362
配当割交付金	7,257	0.1	7,257	0.2	個人均等割	23,496	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,729	0.0	1,729	0.0	所得割	675,004	35.0	-
地方消費税交付金	154,093	2.1	154,093	3.4	法人均等割	42,936	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	62,150	0.9	62,150	1.4	法人税割	81,368	4.2	12,362
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	933,378	48.5	-
自動車取得税交付金	18,887	0.3	18,887	0.4	うち純固定資産税	932,516	48.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,993	2.2	-
地方特例交付金	41,742	0.6	41,742	0.9	市町村たばこ税	127,013	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,301	0.3	20,301	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,441	0.3	21,441	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,510,251	35.0	2,510,251	48.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,157,700	30.1	2,157,700	48.0	目的税	-	-	-
特別交付税	352,358	4.9	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	193	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,804,267	67.0	4,451,716	99.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,393	0.0	2,393	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	109,247	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	120,966	1.7	5,418	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	60,610	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	609,133	8.5	-	-	合計	1,926,188	100.0	12,362
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	436,811	6.1	-	-				
財産収入	92,181	1.3	27,985	0.6				
寄附金	6,927	0.1	-	-				
繰入金	88,457	1.2	-	-				
繰越金	135,944	1.9	-	-				
諸収入	155,792	2.2	9,041	0.2				
地方債	545,000	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	350,600	4.9	-	-				
歳入合計	7,167,728	100.0	4,496,553	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.4	91.0	98.0	90.8
(%)	年・計	98.7	94.3	98.3	94.1
		98.0	87.0	97.5	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,096,117	実質収支	384
病院	312,109	再差引収支	-22,118
下水道	200,000	加入世帯数(世帯)	2,932
上水道	902	被保険者数(人)	5,649
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	118,938	1人当り	105
その他	464,168	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,712	1.5	-	101,712	
総務費	899,605	13.0	98,021	737,150	
民生費	2,275,733	32.9	41,712	1,298,048	
衛生費	962,153	13.9	46,251	871,340	
労働費	40,174	0.6	-	-	
農林水産業費	61,923	0.9	24,657	48,062	
商工費	19,279	0.3	-	19,167	
土木費	356,895	5.2	61,616	344,955	
消防費	461,467	6.7	42,365	423,266	
教育費	861,223	12.4	322,553	542,879	
災害復旧費	27,146	0.4	-	13,010	
公債費	856,579	12.4	-	765,731	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	6,923,889	100.0	637,175	5,165,320	

性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,210,484	46.4	2,269,308	2,236,099	46.1
人件費	1,307,502	18.9	1,216,525	1,183,316	24.4
うち職員給	880,024	12.7	791,160	-	-
扶助費	1,046,404	15.1	287,053	287,053	5.9
公債費	856,578	12.4	765,730	765,730	15.8
元利償還金	856,151	12.4	765,303	765,303	15.8
内 うち元金	745,722	10.8	659,403	659,403	13.6
内 うち利子	110,429	1.6	105,900	105,900	2.2
一時借入金利子	427	0.0	427	427	0.0
その他の経費	3,049,084	44.0	2,599,452	2,024,850	41.8
物件費	1,010,420	14.6	784,608	459,643	9.5
維持補修費	21,169	0.3	19,976	19,976	0.4
補助費等	1,153,482	16.7	1,101,116	885,687	18.3
うち一部事務組合負担金	574,882	8.3	574,882	549,505	11.3
繰出金	783,106	11.3	687,743	653,544	13.5
積立金	68,067	1.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	12,840	0.2	6,009	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	664,321	9.6	296,560	-	-
うち人件費	10,789	0.2	10,789	-	-
普通建設事業費	637,175	9.2	283,550	-	-
うち補助	210,493	3.0	2,760	-	-
うち単独	419,066	6.1	276,293	-	-
災害復旧事業費	27,146	0.4	13,010	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	6,923,889	100.0	5,165,320	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県大淀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,129	6,885	243	194	5	6,358	
2 住宅改修資金等貸付金特別会計	37	37	0	0	0	82	
3 公園墓地維持管理特別会計	8	8	0	0	0		
4							実質赤字額
H 一般会計等(純計)				194			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,109	2,109	0	0	147				
2 介護保険事業特別会計	1,545	1,544	1	1	209				
3 後期高齢者医療特別会計	167	167	0	0	52				
4 水道事業会計	345	301	44	1,232	1	1,332			法適用企業
5 病院事業会計	2,560	2,651	▲ 91	630	312	519	321		法適用企業
6 下水道事業特別会計	755	755	0	-	200	6,239	3,361		法非適用企業
7									連結実質赤字額
H 公営企業会計等				1,864					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 中吉野広域消防組合	702	665	42	42	0	59		
2 南和広域衛生組合	533	526	8	8	20	740	370	
3 奈良県市町村総合事務組合	4,011	3,981	30	30	1,077			
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	911	829	82	82	0			
5 奈良県広域水質検査センター組合	105	94	11	11	0			
6 南和広域医療組合	1,130	1,130	0	0	0			
H 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 大淀町土地開発公社	8	▲ 117	5		973				
2 吉野路大淀振興センター	15	130	15						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
H 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	850,460	855,666	856,578	21.1	将来負担額	6,756,159	6,640,541	6,439,819	158.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	325,189	292,155	259,295	6.4
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,095,335	3,883,501	3,681,530	90.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	461,099	454,744	402,481	9.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	258,428	277,836	270,843	6.7	組合等負担等見込額	1,432,651	1,515,586	1,550,024	38.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,175	21,164	61,019	1.5	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	1,127,063	1,154,666	1,188,440		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計 (E)	13,070,433	12,786,527	12,333,149	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	4,174,612	4,543,192	4,686,659	118.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	364,167	296,566	210,521	5.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,314,854	8,355,679	8,189,270	202.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	12,853,633	13,195,437	13,086,450	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	5.5	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	102,582	101,259	90,848						
標準財政規模 (C)	4,622,824	4,824,772	4,783,067						
算入公債費等の額 (D)	725,357	740,389	730,092						
実質公債費比率 (C)-(D)	3,897,467	4,084,383	4,052,975						
実質公債費比率 (単年度)	7.7	7.7	9.1						
実質公債費比率 (3年平均)	10.0	8.8	8.1						

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

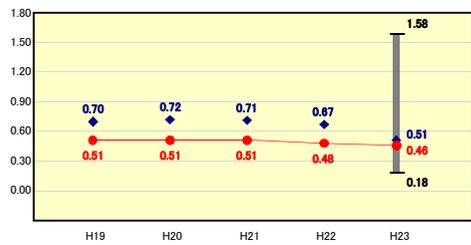
人口	19,364人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38.06	km ²	実質公債費比率	-%
総額	7,167,728	千円	将来負担比率	8.1%
支出	6,923,889	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2
収入	194,182	千円		
標準財政規模	4,783,067	千円		
地方債現在高	6,439,819	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

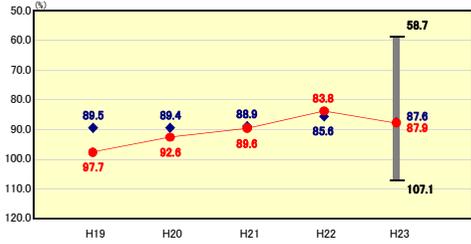
類似団体内順位 34/82 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税金等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成23年度に下がっているのは、景気の低迷により固定資産税の減収などにより基準財政収入額が減少したこと、臨時財政対策債の減少により基準財政需要額が増加したことなどによるものである。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

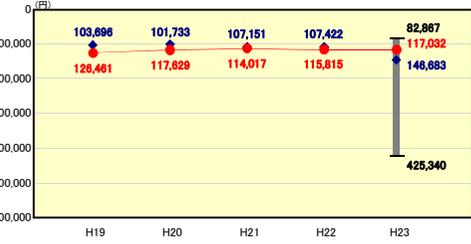
類似団体内順位 41/82 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1



経常収支比率の分析欄
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、類似団体平均を上回ることとなった。
 平成19年度までは悪化傾向にあったが、平成20年度から良化傾向に転じ、平成22年度には類似団体平均を上回るまで良化した。しかし、平成23年度には、経常的な収入となる普通地方交付税と臨時財政対策債の総額が、前年度と比べ大幅に減少したことにより悪化した。
 これらは、自主財源ではなく、今後もこのような要因による悪化が懸念されるため、安定的な財政運営のためには、今後も財政健全化計画に基づき、行財政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入

人件費・物件費等の状況

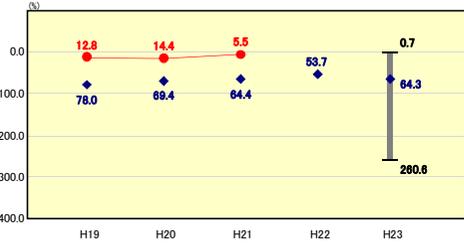
類似団体内順位 23/82 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの平成22年度より増加している。
 増加の要因は、定員適正化計画を着実に進めてきたことにより職員数が減少してきているもの、類似団体と比べ、保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数が多いことが主な要因となっている。人口千人当たり職員数の分析でも触れているが、待機児童ゼロや給食自校調理方式などの施策のために人件費や物件費などの経費が増加していると考えられる。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

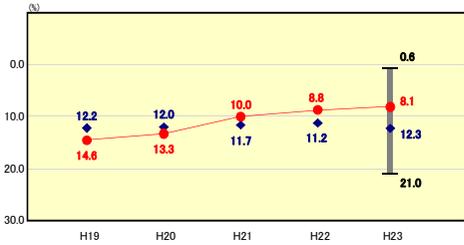
類似団体内順位 1/82 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8



将来負担比率の分析欄
 将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、平成23年度においても、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したこと、類似団体に比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

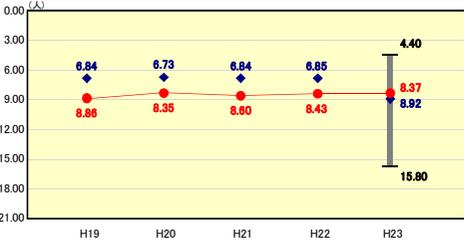
類似団体内順位 14/82 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰出金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良化した結果である。
 実質公債費比率が基準値を超えることと起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

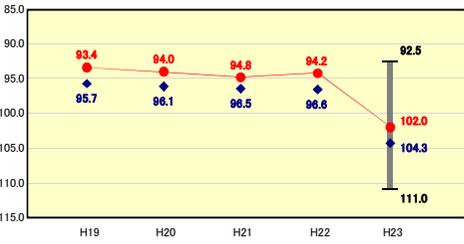
類似団体内順位 35/82 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度より市町村類型が変更となったため、類似団体平均を下回ることとなった。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで、一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 22/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイルズ指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。しかし、平成23年度には国の給与削減により指数が100を超えることとなったため、平成25年度では削減を行う予定である。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないもの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

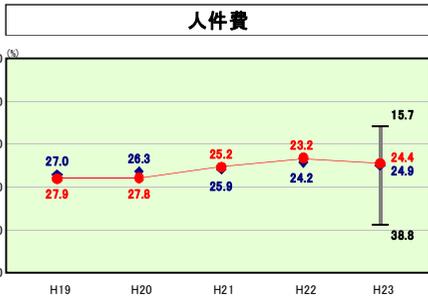
平成23年度

奈良県大淀町

経常収支比率の分析

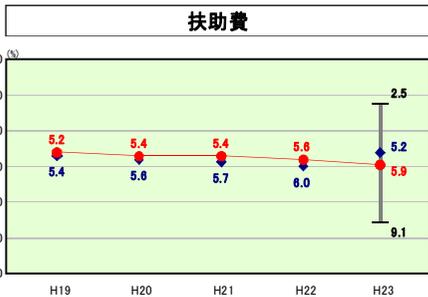
人口	19,364人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	38.06	km ²	運結	-	%
人口総数	7,167,728	千円	実収	8.1	%
面積総数	6,923,889	千円	実収	-	%
実収	194,182	千円	実収	-	%
標準財政規模	4,783,067	千円	実収	-	%
地方債現在高	6,439,819	千円	実収	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 37/82 **全国平均** 25.4 **奈良県平均** 27.8

人件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、平成21年度以降は類似団体平均を上回っている。これは、定員適正化計画を着実に進めてきたことにより職員数が減少してきている結果と考えられる。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。



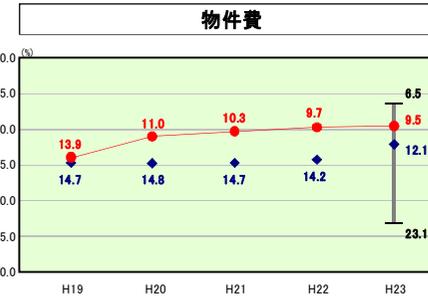
類似団体内順位 54/82 **全国平均** 10.5 **奈良県平均** 8.8

扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、市町村類型が平成23年度に変更となったため類似団体平均を下回ることとなった。社会保障関係経費の増加などにより年々増加傾向にあり、社会情勢からこの傾向は今後も続くと考えられる中で、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。



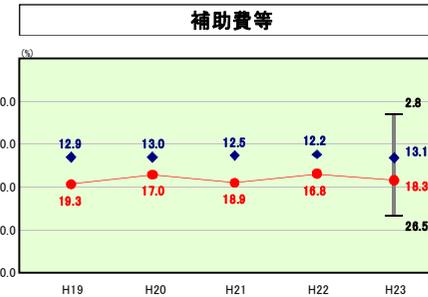
類似団体内順位 39/82 **全国平均** 19.0 **奈良県平均** 22.0

公債費の分析欄
 年々数値は改善傾向にあったが、平成23年度は若干悪化した。しかし、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が改善した結果である。また、平成23年度については、学校整備に係る地方債の元金償還が始まったことに加え、歳出の全体額が減少したために比率が高くなった。今後はこの水準を維持していきながら、新規発行においては十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



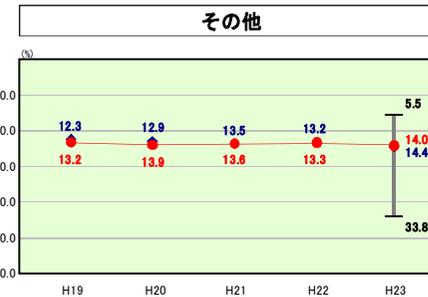
類似団体内順位 17/82 **全国平均** 13.1 **奈良県平均** 14.2

物件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。平成19年度に比率が高くなっているのは、し尿処理に関する経費が増加したことによるもので、その処理方法の変更を実施したことにより、以降は年々比率が低くなってきている。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。



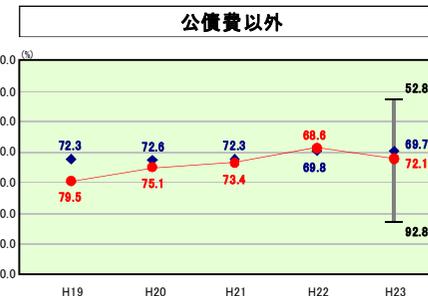
類似団体内順位 73/82 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 9.0

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている。これは、南和広域衛生組合や中吉野広域消防組合への負担金や大淀病院に係る繰上金(補助金)によるものである。平成23年度は前年度に比べ補助費等の額は減少したものの一部事務組合に対する補助費等は増額となったため数値が悪化した。負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組む内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものを精査しながら縮小していきけるよう検討していきたい。



類似団体内順位 44/82 **全国平均** 12.2 **奈良県平均** 12.3

その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰上金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、わずかに類似団体平均を下回っている。これは、下水道事業債の償還額がここ数年間でピークとなり、それに係る下水道会計繰上金が影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰上金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰上による増額とならないよう努める。



類似団体内順位 48/82 **全国平均** 71.3 **奈良県平均** 72.1

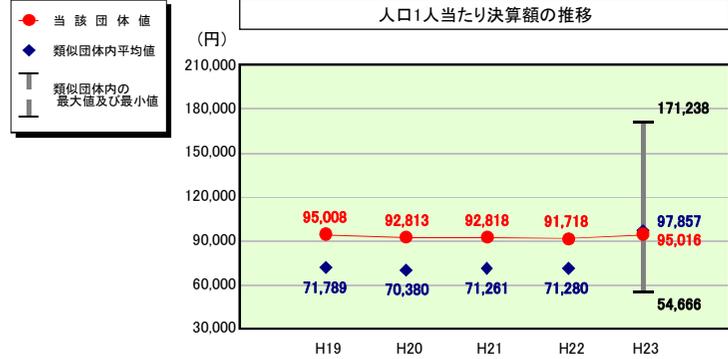
公債費以外の分析欄
 近年は数値は改善傾向にあったが、平成23年度は数値が悪化し類似団体平均を下回ることとなった。平成19年度に比率が高くなっているのは、し尿処理に関する物件費が増加したことによるもので、その処理方法の変更を実施したことにより、以降は比率が低くなってきている。平成23年度は歳出全体は減少したものの一部事務組合に対する補助費等が増加したため比率が悪化した。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



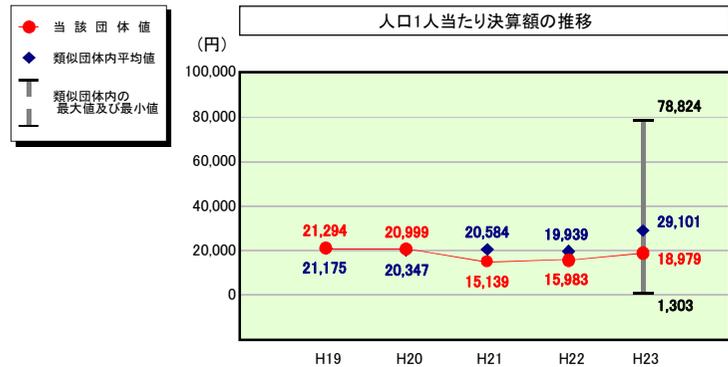
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,307,502	67,522	81,300	▲ 16.9
賃金(物件費)	171,918	8,878	7,732	▲ 14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	384,741	19,869	12,907	▲ 53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,619	2,511	3,513	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,789	557	1,472	▲ 62.2
▲退職金	▲ 83,677	▲ 4,321	▲ 9,573	▲ 54.9
合計	1,839,892	95,016	97,857	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	8.92	▲ 0.55
ラスバイレス指数	102.0	104.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

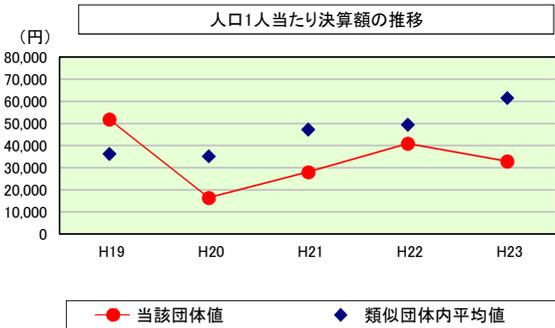


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	856,578	44,236	54,945	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	270,843	13,987	16,386	▲ 14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,019	3,151	4,210	▲ 25.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 90,848	▲ 4,692	▲ 3,422	▲ 37.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 730,092	▲ 37,704	▲ 44,560	▲ 15.4
合計	367,500	18,979	29,101	▲ 34.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

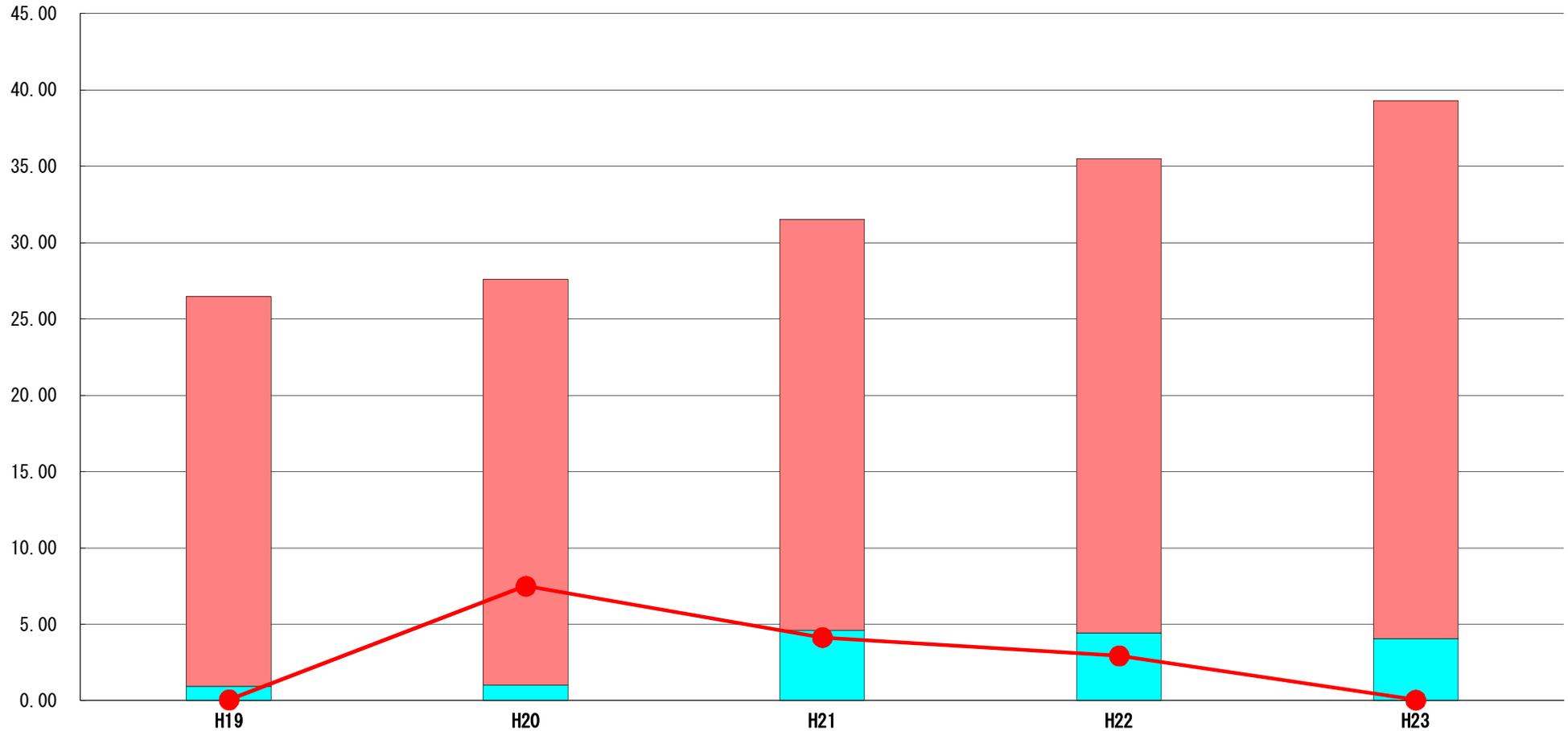
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,047,295	51,841	▲ 34.2	36,358	▲ 12.9	▲ 21.3
うち単独分	537,227	26,593	▲ 39.8	21,039	▲ 18.6	▲ 21.2
H20	327,757	16,387	▲ 68.4	35,141	▲ 3.3	▲ 65.1
うち単独分	264,809	13,240	▲ 50.2	20,483	▲ 2.6	▲ 47.6
H21	554,455	28,061	71.2	47,258	34.5	36.7
うち単独分	359,171	18,178	37.3	27,842	35.9	1.4
H22	801,305	40,916	45.8	49,426	4.6	41.2
うち単独分	480,921	24,557	35.1	26,568	▲ 4.6	39.7
H23	637,175	32,905	▲ 19.6	61,557	24.5	▲ 44.1
うち単独分	419,066	21,641	▲ 11.9	32,497	22.3	▲ 34.2
過去5年間平均	673,597	34,022	▲ 1.0	45,948	9.5	▲ 10.5
うち単独分	412,239	20,842	▲ 5.9	25,686	6.5	▲ 12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		25.52	26.59	26.94	31.05	35.22
 実質収支額		0.94	1.01	4.59	4.44	4.06
 実質単年度収支		0.07	7.51	4.14	2.95	0.05

分析欄

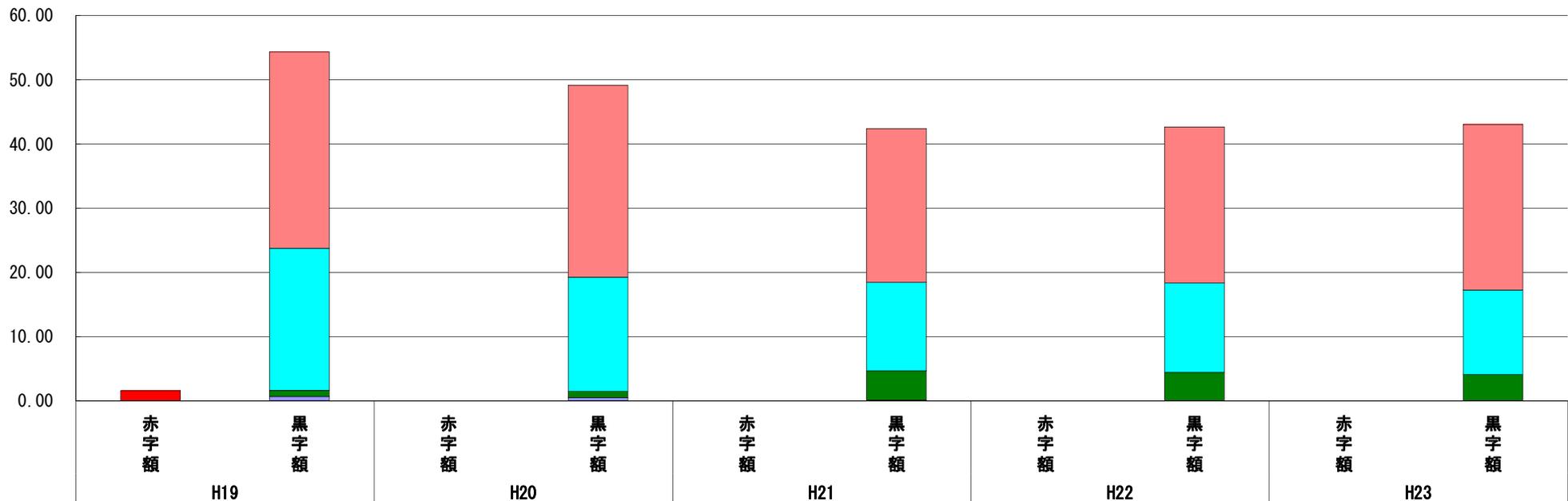
財政調整基金残高は近年は増加傾向にある。
 これは、財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、平成20年度以降は財政調整基金の取崩をしていないことによるものである。
 今後も引き続きこの取り組みを継続していけるよう努める。
 また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		30.62	29.86	23.97	24.23	25.76
病院事業会計		22.10	17.70	13.74	13.88	13.18
一般会計		0.93	1.01	4.59	4.43	4.06
介護保険事業特別会計		0.64	0.47	0.01	0.01	0.02
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.01	0.03	0.02	0.01
住宅改修資金等貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.00
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 1.54	▲ 0.03	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.05	0.00	0.00

分析欄

その他会計については、老人保健特別会計及び下水道事業特別会計であり、平成19年度及び平成20年度の赤字については、老人保健特別会計によるものである。なお、この老人保健特別会計の赤字については、前年度繰上充用金により補填している。

黒字については、水道事業会計及び病院事業会計の2つの公営企業会計によるところが大きい。

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

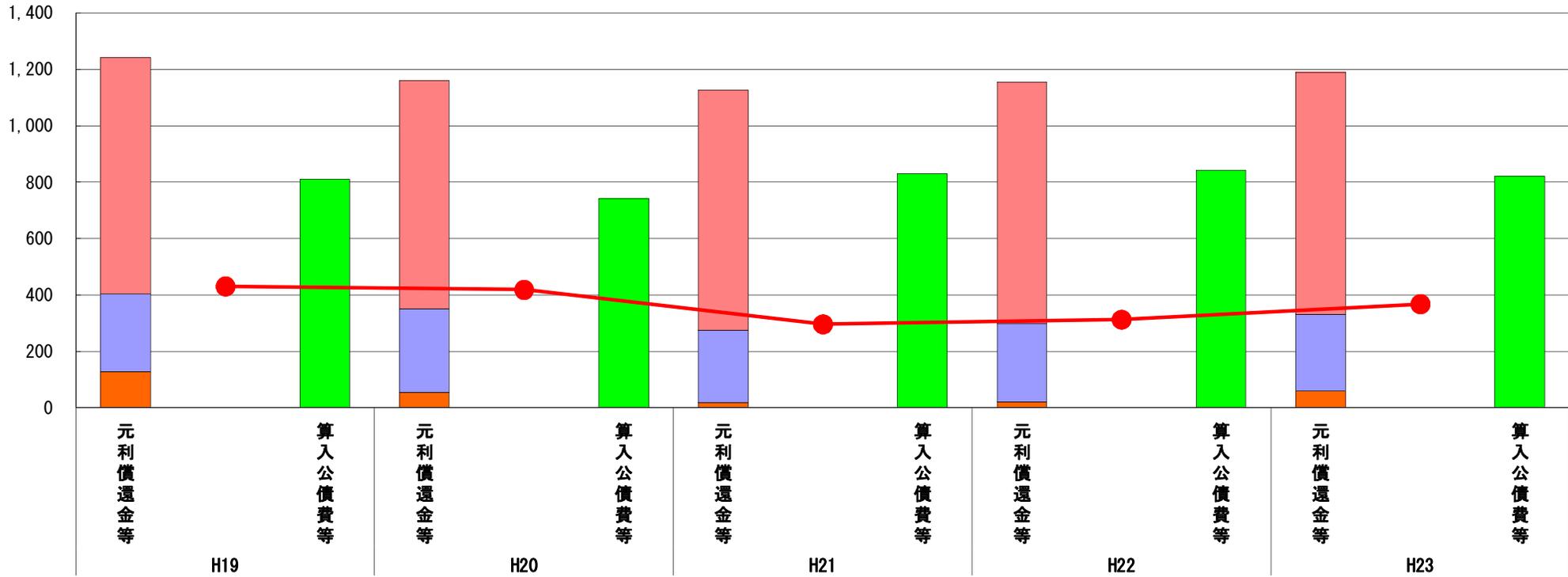
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	838	809	850	856	857
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	276	296	258	278	271
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	127	55	18	21	61
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	810	741	829	842	821
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	431	419	297	313	368

分析欄

平成20年度以前と平成21年度以降で、元利償還金（ピンク）と算入公債費等（緑）の額の内訳が異なるため、グラフや表からは正確に読み取れないが、平成19年度及び平成20年度に実施した補償金免除繰上償還により平成21年度から元利償還金が大きく減少しているため、実質公債費比率の分子の金額も低くなっている。平成23年度で増加したことについては、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（橙）の額が大きくなったためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

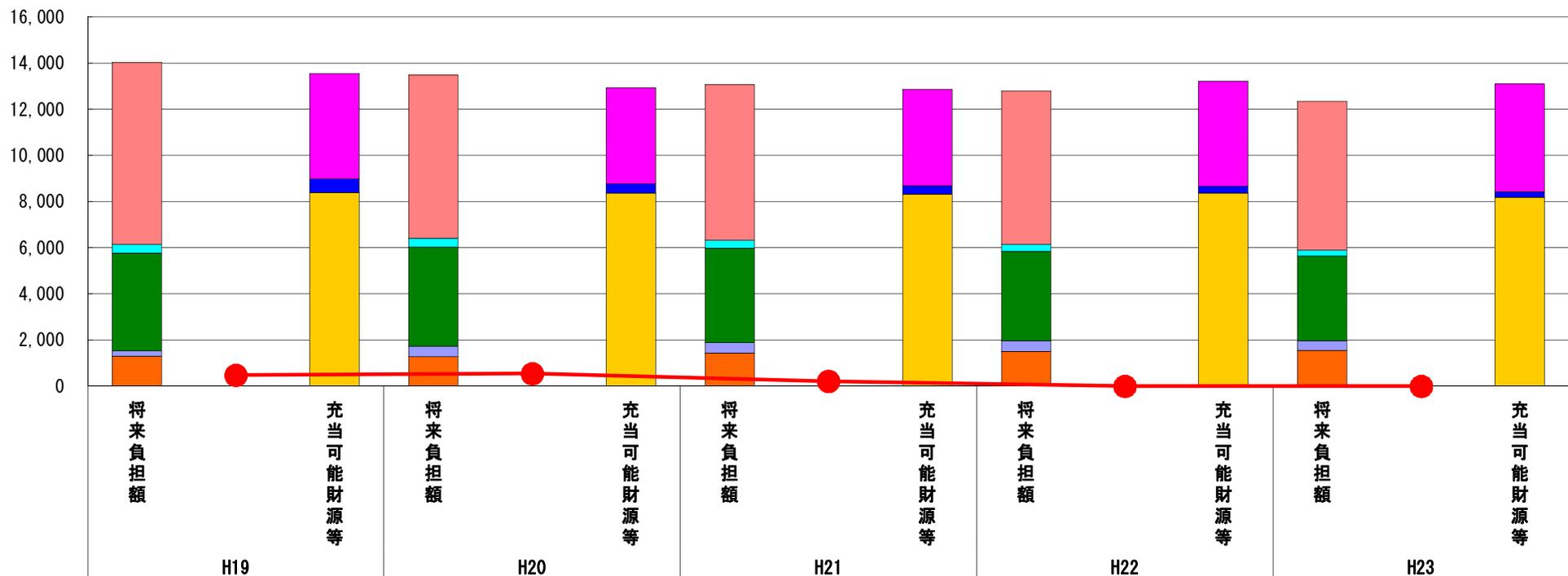
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	7,885	7,070	6,756	6,641	6,440	
	債務負担行為に基づく支出予定額	392	392	325	292	259	
	公営企業債等繰入見込額	4,226	4,275	4,095	3,884	3,682	
	組合等負担等見込額	226	456	461	455	402	
	退職手当負担見込額	1,299	1,285	1,433	1,516	1,550	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	4,573	4,152	4,175	4,543	4,687	
	充当可能特定歳入	584	423	364	297	211	
	基準財政需要額算入見込額	8,391	8,358	8,315	8,356	8,189	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	479	545	217	▲ 409	▲ 753	

分析欄

将来負担額においては、年々減少しているがこれは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したことが大きな要因である。
 充当可能財源等においても、充当可能基金が平成20年度に大きく減ったものの、平成22年度には平成19年度並みとなった。
 これらの要因により、平成22年度においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなったため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。
 今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。